

発言通告書の要旨(一般質問)

令和4年第2回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6/13 (月)	1	10 近藤 武	1、永康病院の跡地利用について	永康病院跡地利用については、地元住民から提出された災害に備えた避難所設置の要望書の趣旨を踏まえた同僚議員からの昨年12月定例会一般質問に対し、「高台という立地を活かし、他の施設との一体的な活用の可能性を検討している」との答弁であった。その後の検討状況は、そして方向性は固まったのか。
			2、みとよ市民病院について	建物の建築費税抜きで約40億円を投じて、新しくなった「みとよ市民病院」。仕様についての変更があったこと等について改めて聞く。また、開院してから利用された方が不都合なことなどがなかったのか。あったのであればどのような対応をしたのか。また多くの財源が投入されたことによる今後の負担も増える。今後の経営方針等も改めて聞く。
	2	5 金子辰男	1、不安に寄り添う行政の在り方について	三豊市は高齢化比率も高く、少子高齢化は進んでいる。市の老老介護の実態は掴めているのか。また、引きこもりの人たちの今後の問題、1人暮らしの人、高齢になって作付けできなくなった農地管理や介護施設に行ったりして無人になった家の管理など、あげればきりが無いほど、課題は山積しつつある。市民に寄り添う市政はとれているのか。これからの行政の在り方を伺う。
			2、災害に強い町づくりについて	昨今では、線状降水帯の発生により、どこで水害が発生するか分からない状況である。水道の断水事故や災害が発生した場合、市の対応の強化が必要と考えている。令和2年6月に国土強靱化地域計画が作成され、その中で井戸水の確保が記載されている。避難場所と想定される場所の飲料水の現状と認識、対応策を聞く。また、障がい者やシニアカーなどで来られた人の対応についても確認したい。また、山本町の神田小学校区は、小学校も廃校になり幼稚園舎も取り壊されている。災害時の神田地区の避難場所について伺う。
	3	4 三谷正史	1、荒廃農地対策について	構造改善事業が終わった農地でも農業従事者の高齢化、後継者不足による荒廃化が進んでいる。周辺の営農活動にも悪影響がある。市の対策は。
			2、文化財保護について	三豊市の文化財保護の現状と予算措置について。
			3、三豊市の適正な職員数と議員数について	人口減少に伴い職員数と議員数を減らすべきとの意見もあるが、各自治体ごとの事情は違う。適正な職員数と議員数はどのようにして決まるのか。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和4年第2回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6/13 (月)	4	1 西山彰人	1、女性参画社会の実現について	女性参画社会や男女平等は実現しなければならないと思うが、どのように進めるのか。また三豊市の女性職員の登用は怎么样了のか伺う。
			2、ワンみとよについて	「市民とともにチームみとよ、として心ひとつに立ち向かっていこう」とあるが、この理念に矛盾する政策や事業があるように思うが見解を伺う。
	5	11 高木 修	1、「農地利用効率化等支援交付金」の活用について	農林水産省は令和4年度、多様な経営体の農機・施設の導入費を3割補助する交付金を新設した。ねらいは農地の受け手の育成になるが、この新制度の創設を受け、執行部としてどのように活かしていくかについての考えを問う。
			2、高瀬茶 茶業の振興について	ピーク時の昭和45年当時、約250軒あった茶業農家が、令和4年現在14軒にまで減少している。農家の高齢化による後継者不足と、茶葉価格の低迷などが主な要因と考えられるが、執行部としてどうこの課題をとらまえ、どのような改善策を考えておられるかを問う。
			3、道路路面標識の整備について	現状を見ると、道路路面標識がかなり傷んでおり、センターライン・路側帯表示・止まれ表示・横断歩道などに摩耗・ハガレ等が進行している。どれも安全運転に欠かせないものだけに、警察とも連携を深めていただき、早急な整備が必要ではないか。
	6/14 (火)	6	3 瀧本哲史	1、防災における女性視点の導入状況について
2、教育現場における業務の負担軽減について				前回の一般質問で指摘したとおり、行政ネットワークサービスLGWANと三豊市の校務支援システムの並列運用が、現場教員の業務負担になっている場合がある。今後双方の運用の仕方についてお伺いする。
3、行政における市民の要望に対する対応について				施設の新設・修繕・改修に対して、市民の要望があった際の、行政の内部決定プロセスについてお伺いする。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和4年第2回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6/14 (火)	7	18 横山 強	1、地中障害物減額等と讃岐造船跡地等について	(1) 地中障害物に対する3月の一般質問に対し、市長答弁に対し、広範囲に伺う。 (2) 市長、副市長に対し、讃岐造船跡地の再利用計画で市民の税金約3,420万円の損失となったランドデザインの失敗した責任を広範囲に伺う。 (3) 今回、再度、詫間庁舎周辺整備構想の問題点等広範囲に伺う。 (4) 今回、計画としている讃岐造船跡地事業計画に対し、市民の税金1,700万円を無駄遣いとした計画に対し、市長、副市長に対し、広範囲に伺う。 (5) 讃岐造船跡地に対し、ランドデザインと今回、詫間庁舎周辺整備構想計画を市長、副市長は、市民の税金を無駄遣いした財源の返還等を広範囲に伺う。 (6) 市長、副市長が、地中障害物、詫間庁舎周辺整備構想計画等の答弁に対し、教育長に見解を伺う。 (7) 市長、副市長答弁に対し、各部長に見解を伺う。 (8) ランドデザインの間違いの報告が3年になるが、副市長に対し、今回、明確な報告を伺う。
	8	15 水本真奈美	1、防災減災対策について	(1) 災害時、コロナ感染の中では分散避難となり、車中泊避難も想定される。本市の災害時の車中泊避難についての認識、車中泊可能な場所や対応、巡回、健康指導等の運営、エコミー症候群予防の弾性ストック等備蓄の考えを伺う。 (2) 災害時のトイレについて ①家庭での災害用トイレ備蓄啓発 ②災害用トイレの備蓄状況 ③トレーラートイレの導入の考えを伺う。
			2、母子健康手帳について	(1) 低出生体重児の成長を記録できる冊子(リトルベビーハンドブック)の作成、配布の考え (2) 母子健康手帳アプリの導入の考えを伺う。
			3、予防接種事業について	(1) 新型コロナウイルス感染症の蔓延する中、生活環境の変化、働き方や経済状況等が変わり、ストレスや疲れによる免疫力低下による带状疱疹を発症する人が増加している。带状疱疹はワクチン接種で予防できることの周知と带状疱疹予防接種助成の考えについて伺う。 (2) 子宮頸がんワクチン接種の積極的勧奨が本年度より再開したことでより丁寧な情報提供が必要と考える。本市のワクチン接種の周知対象者と周知方法について、並びに定期接種対象年齢以外への救済制度(キャッチアップ制度)により情報提供の周知対象と周知方法について伺う。
	9	7 田中達也	1、デジタル推進委員の活用	デジタル庁が募集を開始した「デジタル推進委員」を積極的に活用することで、誰もがデジタル化の恩恵を享受することのできる街に近づくことができると考えるが、地域でデジタル推進委員を増やし、活用する取り組みを進めていく考えはあるか。
			2、農地付き空き家への取り組みの進捗	農地付き空き家へのニーズが高まっている。農地の権利取得における下限面積要件の緩和についての検討の状況を聞く。
			3、観光行政について	(1) 観光行政における市をはじめ、各種団体や事業者等の役割分担は。 (2) 観光事業費の減額について、どのような認識を持っているか。
			4、住民サービスのデジタル化におけるUI/UX	市民サービスのデジタル化を進めるにあたり、UX(市民の体験)が、とても便利で快適であることが求められる。これまでの経験に基づき、適切なUI(市民の使い勝手)が提供できているかのチェック機能や、委託事業者との契約手法について、市の考えを聞く。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和4年第2回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6/14 (火)	10	6 湯口 新	1、発達障害について	「発達障害」は近年研究が進んでいるが、反面、その対応や対策、正確で信頼できる情報の発信や啓発は進んでいないように感じる。市の見解を伺う。
			2、スポーツ環境の充実について	「宝山湖ボールパーク構想」は市民にとって非常に興味のある政策であり、市民にとってどのような利用ができる施設なのかという質問をよく受ける。それとともに雨天時や夜間などにも利用できる全天候型の運動施設などの整備を求める声も聞く。考えを伺う。
			3、市職員の労働環境について	市の職員や関係者から労働環境の厳しさの声を聞くことがある。改善策や対応策も示されているが現状の労働環境はいかがか。また市職員同士の横のつながりや生活環境の充実にはレクリエーションやクラブ活動、イベントなども有効だと考えるが現状は。
6/15 (水)	11	13 丸戸研二	1、新行政改革大綱について	(1)改革への課題 ・人口見直し、財政運営、公共施設運営、組織の活性化など (2)「攻め」と「守り」の改革 ・重点プロジェクトの推進 ・新しい行政需要への対応 ・事業の優先順位 ・公共事業と地域経済 ・必要な職員数の考え方など (3)市民の期待 ・身を切ること ・市民生活への影響
			2、過疎地域持続的発展計画について	(1)地域の心情 (2)過疎対策事業の研究と創設 ・過疎解消には何が必要か。 ・計画期間に何をどう改善しようとするのか。 (3)市民の期待と参加
	12	16 込山文吉	1、コロナ感染者の葬儀費用について	新型コロナウイルス感染症により死亡した方の葬祭に係る費用について聞く。 (1)生活保護受給者が感染症で死亡した場合コロナ対策費が葬祭扶助に上乘せられることが、厚生労働省より通知されている。三豊市の葬祭扶助制度の運用状況を聞く。 (2)感染症により死亡した方の葬儀費用等の負担軽減として搬送費用補助制度や弔慰金制度等が全国の自治体で創設されている。三豊市の考えを聞く。
			2、通学路合同点検を踏まえた対策について	香川県の通学路合同点検で、対策が必要とされた三豊市295カ所の対応状況を聞く。 (1)市道路管理者実施とされる128カ所中66カ所を4年度、残りが5年度対応としているが安全上前倒しする必要はないのか。その間の通学の安全確保対策を聞く。 (2)教育委員会・総務部151カ所の対応の状況を聞く。 (3)国・県が対策実施となっている81カ所、公安委員会実施の24カ所の状況を聞く。
			3、高齢者等世帯に対するごみ出し支援について	1人住まい要介護者のごみ出し支援について聞く。 (1)市民環境部・健康福祉部の要介護者等のごみ出し支援の現状認識を聞く。 (2)制度設計も大事だが、現場は1日も早い実行を求めている。問題になっている課題があれば伺う。 (3)戸別回収に伴う委託経費の5割について特別交付税措置が講じられる。活用して早く事業化すべきと考えるが、市長の考えを聞く。

発言通告書の要旨(一般質問)

令和4年第2回定例会

質問日	質問順	議席/氏名	件名	要旨
6/15 (水)	13	12 岩田秀樹	1、物価値上がりに対する対策	ロシアのウクライナ侵略や円安による商品価格の高騰が続いている。コロナ禍の影響を受けた、事業者や市民、石油への取り組みは進んでいる。消費者物価指数の上昇、消費財の値上げなどに対する対策はどうか。光熱費の補助、給食費の支援についても聞く。
			2、環境問題に対する取り組みについて	物価高騰で電気代は昨年の同月比で25.3%値上がりしている。市内公共施設の電気使用は昨年対比でどのようになっているか。
			3、基幹産業 農業振興について	耕作放棄地対策として、小麦等の栽培を拡大し、認定農業者だけでなく、幅広い生産者を募る制度を計画できないか。
			4、豊中地区大規模小学校統廃合計画について	大規模小学校は学級経営にプラスとなるとは考えられない。教員が多くなり、生徒との関係が発展するとは考えられない。通学距離が長くなり、バスだけでよいのか。
	14	2 三木秀樹	1、三豊市民に、何の根拠も示さず50,000人以上(2回接種者)に「ワクチン接種」を国・県の「言い分」通りに押し通す新型コロナ感染予防対策の違和感を聞く	ワクチン接種は、体内に「抗体」を注入している。国の指示通りしているから、大丈夫と「責任を持って言えるのか」市長に聞く。昨年1～2回のワクチン接種者に国は「新型コロナ(デルタ株)には感染しない」。3回目のワクチン接種には「感染しても重症化しない」と変遷し、その根拠は諸外国のデータを基にワクチン接種を奨励してきた。市内で1～3回接種者は39,000人以上78.5%だ。第6波の罹患者は2,430人(6月3日現在)だ。現状から接種者の中に「感染者」がいると思われるが非公開だ。国がワクチン接種者の「感染状況、後遺症」を公開しないことを、三豊市が「真似る」意味は何か。「常に揺らぐ感染予防政府方針」につき従うのはなぜか。
			2、開院を祝す。開院が到達でなく、市民の20年先を見据えての「信頼される病院」どう構築するか。初期段階の課題を聞く	平成20年3月に明らかになった「重症」の耐震診断結果を重視すれど「無視続けること」10年強。短期間(建設方針から3年半で)で新病院が完成したことは、コロナ禍での困難も含め関係者の努力に敬意を表したいと心から思う。 1) 建設等に尽力された伊関友伸先生、2つのNPO契約は、どうなっているのか。 2) 大きく変貌するウイズコロナ時代の医療体制に対応できる「人材育成、加算のとれる職員づくり」は進んでいるのか。 3) 接遇力の強化。開院前の「急激な意識改革」の反動をいかに「互いに助け合い、支え合い、市民の満足度を高め、信頼を得る力」に変えるか。接遇力のアップは、「病院文化」を刷新し、収益向上を生むと思うが、進捗を聞く。
			3、デジタル化等の日進月歩に「心と脳の稼働率が」追いつかない職員のメンタル不調の対策を聞く	現在、市役所で働く職員の中で、令和2年病休取得者中30%、令和3年同26%がメンタル不調を患っている。デジタル化の進展の目標は「心と脳の稼働率を上げる」ことに、労働者側が無防備でないかと危惧する。あらゆる職種での「メンタル不調」の拡大傾向を、個人の対応(努力)で、解消できると到底思えない。「三豊市独自の改善策」を組織的に取り組まなければ、職員の「自主退職、辞職」が増え、過重労働の職場が拡がり、「負のスパイラル」現象が起こるのでないか、その対策を聞く。